別紙1

既設再処理施設

弾性設計用地震動 Sd による確認結果について

平成21年4月

日本原燃株式会社

目 次

- 1. はじめに
- 2. 確認内容
- 3. 弾性設計用地震動 Sd の設定
- 4. 弾性設計用地震動 Sd による確認
- 5. まとめ

1. はじめに

平成21年2月18日付けで原子力安全委員会により「既設原子 力施設の耐震安全性確認における弾性設計用地震動評価の位置づけ 等について」(21安委決第9号)が決定された。これに伴い,原子力 安全・保安院より「耐震設計審査指針の改訂に伴う既設原子力施設の 耐震安全性評価における弾性設計用地震動Sdによる確認等につい て」(平成21・02・18原院第4号 平成21年2月20日)が出された。

本報告書は、上記指示を受け、既設再処理施設の主要な施設に対して弾性設計用地震動Sdによる確認を実施した結果についてとりま とめたものである。

2. 確認内容

弾性設計用地震動 Sd による地震力に対して、既設再処理施設の主要な施設が概ね弾性範囲であることを確認する。なお,詳細な確認 内容については4. に示す。

(1) 確認を実施する施設

既設再処理施設の特徴である高レベル廃液およびプルトニウム溶 液を内蔵する主要設備,主要建屋として以下の施設を対象とする。

- a. 主要建屋
 - ① 分離建屋(AB建屋)
 - ② 精製建屋(AC建屋)
 - ③ 高レベル廃液ガラス固化建屋(KA 建屋)
- b. 主要設備
 - 高レベル廃液濃縮缶
 - ② プルトニウム濃縮液計量槽
 - ③ 高レベル濃縮廃液貯槽
 - ④ ガラス溶融炉

3. 弾性設計用地震動 Sd の設定

弾性設計用地震動 Sd は,耐震設計審査指針において,基準地震動 Ss による安全機能保持をより確実なものとする観点から,弾性設計 用地震動 Sd と基準地震動 Ss の比率(Sd/Ss)を 0.5 以上としており, 本確認においては応答スペクトルが基準地震動 S₁-D を下回らない よう配慮し,基準地震動 Ss を 2/3 倍した地震動を弾性設計用地震動 Sd とする。確認に用いた弾性設計用地震動 Sd-1_H, Sd-2_Hの加速度 時刻歴波形を第3-1図,第3-2図に,参考として基準地震動 S₁ -D の加速度時刻歴波形を第3-3図に,また上記地震動の加速度応 答スペクトルを第3-4図に示す。





- 4. 弾性設計用地震動Sdによる確認
- 4.1 主要建屋の確認
- 4.1.1 地震応答解析

弾性設計用地震動Sdによる地震応答解析は,基準地震動Ssに対す る地震応答解析に用いた解析モデルに基づき実施した。なお,岩盤 部の減衰については,2%(基準地震動Ssでは3%)としている。

主要建屋の解析モデル図等を第4.1-1図~第4.1-6図及び 第4.1-1表~第4.1-9表にそれぞれ示す。

4.1.2 地震応答解析結果

主要建屋の弾性設計用地震動Sdによる最大発生値をせん断スケル トンカーブ上にプロットして第4.1-7図~第4.1-12図に,最 大発生せん断ひずみをせん断スケルトンカーブの第一折点のひずみ と比較して第4.1-10表~第4.1-15表にそれぞれ示す。

主要建屋の弾性設計用地震動Sdによる最大発生値は、せん断スケルトンカーブの第1折点と同程度か、下回っている。

また,主要建屋の弾性設計用地震動Sdによる最大応答せん断力と 設計及び工事の認可申請書(以下,「設工認」という。)の設計用地 震力及び耐震壁の鉄筋のみで負担できるせん断補強用の短期許容応 力度から求めた耐力(pw×σy×As^{*1})を比較し,第4.1-13図~ 第4.1-18図にそれぞれ示す。

弾性設計用地震動Sdによる最大応答せん断力は,鉄筋のみで負担 できるせん断補強用の短期許容応力度から求めた耐力以下となって いる。

以上から,主要建屋は弾性設計用地震動Sdによる地震力に対して 概ね弾性範囲であることを確認した。

※1 pw : 耐震壁の最小鉄筋比

σy: 鉄筋のせん断補強用の短期許容応力度

As : せん断断面積



第4.1-1図 分離建屋の入力地震動算定概要図

標高	単位体積	ポアソン	S 波速度	P 波速度	せん断	減衰
T.P. (m)	重量	比			弹性係数 Go	定数
	$\gamma_t ~(kN/m^3)$	ν_{d}	$V_{\rm S}~(m/s)$	$V_P (m/s)$	$(\times 10^3 \text{ kN/m}^2)$	h (%)
基礎スラブ底面▽	17.7	0. 460	_	_	*1, *2	*3
22.0	18.2	0.406	760	1,910	1,075	
4.0	18.2	0.399	800	1,950	1,192	
解放基盤表面▼-70.0	17.8	0. 393	820	1, 950	1, 225	2.0
	17.0	0.393	820	1,950	1, 164	

第4.1-1表 分離建屋の地盤モデル

*1:初期剛性 Go は Go=710 σ_{v} , ^{0.629} より求める。ここで、 σ_{v} , は有効上載圧 (kgf/cm²) *2:G/Go=1/(1+307 $\gamma^{0.80}$) ここで、 γ は有効ひずみを示す。

*3:h= y / (3.94 y +0.00515) ここで、 y は有効ひずみ、h は減衰定数を示す。



第4.1-2図 分離建屋の地震応答解析モデル

	高さ	重量	回転慣性重量		断面二	次モーメント	せん断	せん断断面積	
質点	Т.Р.	W^{*1}	I	I_{G}^{*1}		Ι		A_S	
番号	(m)	(kN)	$(\times 10^{6}$	$kN \cdot m^2$)	$(\times 1)$	$0^{4}m^{4})$	(n	n^2)	
			NS	EW	NS	EW	NS	EW	
1	85.89	26,040	0.6	5.8	0.07	0.71	25.0	9E E	
2	82.19	140,830	46.9	22.2	0.07	0.71	25.0	23.3	
3	74 09	299 200	179 2	95.4	7.67	1.40	159.7	107.1	
<u> </u>	14.00	200,200	115.2	105.9	22.22	7.02	345.3	211.5	
4	67.29	308, 480	200.7	105.2	38 54	14 65	512 0	392 7	
5	62.19	307, 230	199.9	104.8	44 99	17.05	620.7	452.5	
6	55.39	341,050	221.9	116.4	44.00	17.95	029.7	432.3	
7	50.29	359 680	235 1	191 7	48.14	20.09	688.7	503.6	
1	30.23	333,000	233.1	121.1	51.50	21.56	762.1	598.5	
8	43.49	321, 100	209.8	108.6	56 78	21 67	817 2	587.9	
9	38.39	217,200	141.9	73.4	00.10	21.01	1 170 0	001.0	
10	37.39	221, 220	144.5	74.8	89.53	33.44	1, 178. 9	861.3	
11	34. 39	217, 380	142.0	73.5	367.38	190.05	5, 626. 8	5, 626. 8	

第4.1-2表 分離建屋の地震応答解析モデルの振動諸元

・建物総重量

: 2,759,410 (kN)

(鉄筋コンクリート部)

- 減衰定数 : 0.03
 ヤング係数 : 2.43×10⁴ (N/mm²)
 ・せん断弾性係数 : 1.01×10⁴ (N/mm²)

*1:設工認で用いた値を SI 単位化

垢卦	水平	ばね	回転ばね		
派到	剛性	減衰係数	剛性	減衰係数	
万回	K(kN/m)	C(kN•s/m)	K(kN•m/rad)	C(kN·m·s/rad)	
NS	2. 268×10^8	6.540×10^{6}	4. 777×10^{11}	4. 268×10^9	
EW	2. 363×10^8	7.110×10^{6}	2.966×10^{11}	1.673×10^{9}	

第4.1-3表 分離建屋の地盤ばね定数



第4.1-3図 精製建屋の入力地震動算定概要図

標高	単位体積	ポアソン	S波速度	P 波速度	せん断	減衰
T.P.(m)	重量	比			弹性係数 Go	定数
	γt (kN/m ³)	νd	$V_{\rm S}$ (m/s)	$V_P (m/s)$	($ imes 10^3$ kN/m ²)	h (%)
基礎スラブ底面▽						
23.0	15.7	0.435	580	1,710	538	
-18.0	15.3	0.407	740	1,870	855	
解放基盤表面▼-70.0	17.4	0.381	890	2,030	1,403	2.0
	18.1	0.370	930	2,050	1,601	

第4.1-4表 精製建屋の地盤モデル



第4.1-4図 精製建屋の地震応答解析モデル

質点番号	高さ TP.	重量*1 W	回転慣性重量*1 Ig (×10 ⁶ kN・m ²)		断面二次モーメント I (×104m4)		せん断断面積 As (m²)	
	(m)	(KN)	NS	EW	NS	EW	NS	EW
1	79.2	100, 110	70.2	41.7	0.31	5.48	129.9	214.3
2	73.7	354, 260	248.2	147.6	47.49	96.00		490 5
3	65.5	343, 500	240.7	143.1	47.43	26.09	558.7	439.5
					52.33	26.00	641.4	438.0
4	60.4	283, 690	198.8	118.2	53.92	27.02	701.5	463.1
5	53.6	339, 530	237.9	141.4		27.00		2 101
6	48.5	281,610	197.3	117.3	55.76	27.86	739.9	516.1
	40.4		000.1	100.0	55.54	30.48	717.9	576.3
'1	43.4	316, 900	222.1	132.0	59.02	31.80	807.4	618.2
8	38.3	234, 640	164.4	97.7			0010	0001
9	37.3	307, 150	215.2	150.6	77.69	44.15	984.8	892.1
10	33.8	336, 210	235.6	164.8	492.86	344.81	7033.4	7033.4

第4.1-5表 精製建屋の地震応答解析モデルの振動諸元

・建物総重量 : 2,897,600 (kN)

(鉄筋コンクリート部) ・減衰定数

EW

: 0.03

- ・ヤング係数 $: 2.43 \times 10^4 \text{ (N/mm}^2)$
- ・せん断弾性係数 $: 1.01 \times 10^4 \text{ (N/mm}^2)$

*1:設工認で用いた諸元を SI 単位化

 1.880×10^8

垢動	水平	ばね	回転ばね		
派到	剛性	減衰係数	剛性	減衰係数	
ЛIJ	K(kN/m)	C(kN•s/m)	K(kN•m/rad)	C(kN•m•s/rad)	
NS	1.840×10^8	6.640×10^{6}	4.410×10^{11}	4. 980×10^9	

 6.910×10^{6}

3. 420×10^{11}

3. 120×10^9

第4.1-6表 精製建屋の地盤ばね定数(水平方向)



第4.1-5図 高レベル廃液ガラス固化建屋の入力地震動算定概要図

標 高 T P (m)	単位体積 重 量	ポアソン	S波速度	P 波速度	せん断 弾性係数 Co	減衰
1.1. (m)	γ_{t} (kN/m ³)	$\nu_{\rm d}$	$V_{\rm S}~(m/s)$	$V_P \ (m/s)$	$(\times 10^3 \text{ kN/m}^2)$	h (%)
基礎スラブ底面▽						
22.0	18.2	0.406	760	1,910	1,075	
4.0	18.2	0.399	800	1,950	1, 192	
	17.8	0. 393	820	1,950	1, 225	2.0
解放基盤表面▼-70.0						
	17.0	0.393	820	1,950	1, 164	

第4.1-7表 高レベル廃液ガラス固化建屋の地盤モデル



第4.1-6図 高レベル廃液ガラス固化建屋の地震応答解析モデル

	高さ	重量	回転慣性重量		断面二	次モーメント	せん断	せん断断面積	
質点	Т.Р.	W^{*1}	I_{G}^{*1}		Ι		A_S		
番号	(m)	(kN)	$(\times 10^{6}$	$kN \cdot m^2$)	$(\times 1)$	$0^{4}m^{4})$	(n	n^2)	
			NS	EW	NS	EW	NS	EW	
1	84.79	2, 520	0.034	0.040	0 0020	0 0200	11 9	7.9	
2	81.39	3,550	0.021	0.042	0.0029	0.0200	11.2	1.2	
3	75.60	3, 260	0.023	0.042	0.0094	0.0223	11.2	14.3	
4	60.80	205 580	06.0	194 7	0.0094	0.0223	11.2	14.3	
- 4	09.80	305, 580	90.0	104.7	8.64	17.54	299.9	225.6	
5	62.80	264, 380	84.7	156.1	11 14	19 49	379 0	277 9	
6	55.39	310, 130	99.4	183.2	11.11	15.15	407.4	211.3	
7	49.10	287.330	90, 1	171.6	13.81	25.80	437.4	360.1	
8	44.00	211 860	66 1	126 5	16.24	27.46	565.9	415.0	
0	44.00	211,000	00.4	120.0	19.43	34.89	680.8	548.6	
9	40.80	288, 720	90.6	172.4	21 41	42 72	746 3	648.3	
10	33.80	257,050	80.6	153.5		72 52	700.4	1 210 9	
11	33.03	194,460	61.0	116.1	22.00	13. 32	790.4	1, 210. 8	
12	30.03	201, 460	63.2	120.2	161.96	308.43	5, 169. 3	5, 169. 3	

第4.1-8表 高レベル廃液ガラス固化建屋の地震応答解析モデルの振動諸元

・建物総重量 : 2,330,300 (kN)

(鉄筋コンクリート部)

- ・減衰定数 : 0.03
 ・ヤング係数 : 2.43×10⁴ (N/mm²)
- ・せん断弾性係数 : 1.01×10⁴ (N/mm²)

*1:設工認で用いた諸元を SI 単位化

第4.1-9表 高レベル廃液ガラス固化建屋の地盤ばね定数

古書	水平	ばね	回転ばね		
派到	剛性	減衰係数	剛性	減衰係数	
刀凹	K(kN/m)	C(kN•s/m)	K(kN•m/rad)	C(kN·m·s/rad)	
NS	2. 285×10^8	6. 583×10^{6}	2. 662×10^{11}	1.589×10^{9}	
EW	2. 197×10^8	6. 045×10^{6}	4. 197×10^{11}	3. 559×10^9	



(弾性設計用地震動 Sd-1_H)
 (弾性設計用地震動 Sd-2_H)
 第4.1-7図 分離建屋 スケルトンカーブ上の最大発生値(NS方向)

第4.1-10表	分離建屋	最大発生せん断ひずみと第1	し折点のひずみの比較
		(NS方向)	(単位:×10 ⁻³)

要素	T. P.	71-12	最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	陷	$Sd-1_{H}$	Sd-2 _H	のひずみ
1	85.89~82.19	RF	0.076	0.073	0.192
2	82.19~74.09	4F	0.064	0.064	0.197
3	74.09~67.29	3F	0.075	0.075	0.206
4	67.29~62.19	2F	0.078	0.078	0.208
5	62. 19 ~ 55. 39	1F	0.083	0.085	0.214
6	55.39 ~ 50.29	B1F	0.094	0.097	0.222
7	50. 29~43. 49	B2F	0.099	0.105	0.227
8	43. 49~38. 39	B3F	0.102	0. 110	0.235
9	38.39~37.39	2 重床	0.075	0.081	0.221



(弾性設計用地震動 Sd-1_H)
 (弾性設計用地震動 Sd-2_H)
 第4.1-8図 分離建屋 スケルトンカーブ上の最大発生値(EW方向)

第4.1-11表 分離建屋 最大発生せん断ひずみと第1折点のひずみの比較 (EW方向) (単位:×10⁻³)

			,		
要素	Т. Р.	71-12	最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	階	$Sd-1_{H}$	$Sd-2_{H}$	のひずみ
1	85.89~82.19	RF	0.092	0.096	0.192
2	82.19~74.09	4F	0.130	0.123	0.197
3	74.09~67.29	3F	0.163	0.153	0.206
4	67.29~62.19	2F	0.129	0.126	0.208
5	62.19 ~ 55.39	1F	0.145	0.143	0.214
6	55.39~50.29	B1F	0.160	0.155	0.222
7	50.29~43.49	B2F	0.156	0.150	0.227
8	43.49~38.39	B3F	0.174	0. 165	0.235
9	38.39~37.39	2重床	0.123	0.117	0.221



第4.1-9図 精製建屋 スケルトンカーブ上の最大発生値(NS方向)

第4.1	-12表	精製建屋	最大発生せん断ひずみと第11	斤点のひずみの比較
			(NS方向)	(単位:×10⁻³)

要素	要素 T.P.		最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	20	$Sd-1_{H}$	Sd-2 _H	のひずみ
1	79.2~73.7	5F	0.057	0.054	0.171
2	73.7~65.5	4F	0.056	0.056	0.177
3	65. 5 ∼ 60. 4	2F, 3F	0.080	0.081	0.166
4	60. 4 ∼ 53. 6	1F	0.096	0.096	0. 188
5	53.6~48.5	B1F	0.114	0.112	0.195
6	48.5~43.4	B2F	0.137	0.132	0.199
7	43. 4~38. 3	B3F	0.138	0.133	0.204
8	38. 3~37. 3	2 重床	0. 122	0.118	0.206



第4.1-13表 精製建屋 最大発生せん断ひずみと第1折点のひずみの比較 (EW方向) (単位:×10⁻³)

要素	Т. Р.	化比	最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	り白	$Sd-1_{H}$	Sd-2 _H	のひずみ
1	79.2~73.7	5F	0.043	0.039	0.168
2	73.7~65.5	4F	0.088	0.081	0.174
3	65.5~60.4	2F, 3F	0.141	0.135	0. 181
4	60.4 ∼ 53.6	1F	0.169	0.167	0.174
5	53.6~48.5	B1F	0.183	0. 187	0. 191
6	48.5~43.4	B2F	0.183	0. 191	0. 190
7	43.4~38.3	B3F	0. 191	0. 198	0. 201
8	38.3~37.3	2重床	0. 141	0. 146	0. 220



(弾性設計用地震動 Sd-1_H)

(弾性設計用地震動 Sd-2_H)

第4.1-11図 高レベル廃液ガラス固化建屋 スケルトンカーブ上の最大発生値(NS方向)

(NS方向)

(単位:×)	10^{-3})
--------	-------------

要素	Т. Р.	REE	最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	百年	$Sd-1_{H}$	$Sd-2_{H}$	のひずみ
1	84.79~81.39	>+7\(1)	0.038	0.034	0.176
2	81.39~75.60	シャフト②	0.082	0.074	0. 181
3	75.60~69.80	vy7\3	0.110	0.100	0. 187
4	69.80~62.80	2F	0.073	0.076	0.195
5	62.80~55.39	1F	0.098	0.099	0.207
6	55.39~49.10	B1F	0.118	0.122	0.217
7	49.10~44.00	B2F	0.111	0.117	0.221
8	44.00~40.80	B3F	0.102	0.109	0.219
9	40.80~33.80	B4F	0.104	0.114	0.223
10	33.80~33.03	2 重床	0.105	0.116	0.213



(弾性設計用地震動 Sd-1_H)

(弹性設計用地震動 Sd-2_H)

第4.1-12図 高レベル廃液ガラス固化建屋 スケルトンカーブ上の最大発生値(EW方向)

第4.1-15表 高レベル廃液ガラス固化建屋 最大発生せん断ひずみと第1折点のひずみの比	≤較
--	----

(EW方向)

(単位:×10⁻³)

要素	要素 T.P.		最大発生せ	ん断ひずみ	第1折点
番号	(m)	四	$Sd-1_{H}$	$Sd-2_{H}$	のひずみ
1	84.79~81.39	>+7\(1)	0.046	0.038	0.176
2	81.39~75.60	v+7\2	0.050	0.041	0. 181
3	75.60~69.80	vy7\3	0.066	0.055	0.187
4	69.80~62.80	2F	0.086	0.088	0. 195
5	62.80~55.39	1F	0.118	0.124	0.207
6	55.39~49.10	B1F	0.130	0.137	0.217
7	49.10~44.00	B2F	0.139	0.149	0.221
8	44.00~40.80	B3F	0.117	0.128	0.219
9	40.80~33.80	B4F	0.113	0.123	0.223
10	33.80~33.03	2 重床	0.067	0.072	0.213



第4.1-13図 分離建屋 NS方向 層せん断力比較



第4.1-14図 分離建屋 EW方向 層せん断力比較



	せん断力							
Т.Р.	$(\times 10^{\circ} \text{kN})$							
(m)	Sd-1 _H	$Sd-2_{H}$	設計用 地震力	sQa ^{%1}				
79.2								
73.7	75.3	70.4	68.1	257.2				
65.5	315. 1	314. 7	288.9	1067.1				
60.4	518.4	521.5	481.6	1225.1				
53.6	677.2	678.3	628.8	1536.3				
48.5	854.8	839.9	784.3	1761.0				
43.4	990. 7	957.1	902.7	1873.7				
38.3	1127.2	1087.4	1022.9	1986. 2				
37.3	1214.9	1172.1	1101.2	2422.6				

※1:鉄筋のみで負担できるせん断補強用の短期許容 応力度から求めた耐力 (pw × σy × As)

第4.1-15図 精製建屋 NS方向 層せん断力比較



	せん断力						
Т.Р.	$(\times 10^3 \text{kN})$						
(m)	Sd-1 _H	$Sd-2_{H}$	設計用 地震力	sQa ^{%1}			
79.2							
73.7	92.4	85.4	72.3	531.5			
65 5	390.4	358.7	309.1	839.4			
05.5							
60.4	625.6	596.1	508.3	1077.5			
53.6	790.9	781.7	657.3	1519.0			
48.5	952.6	974.4	808.8	2028.3			
43.4	1066.8	1106.4	920.0	2264.9			
38.3	1193. 7	1238.8	1029.1	2429.5			
37.3	1271.3	1313.6	1101.2	3506. 0			

※1:鉄筋のみで負担できるせん断補強用の短期許容 応力度から求めた耐力 (pw × σy × As)

第4.1-16図 精製建屋 EW方向 層せん断力比較



第4.1-17図 高レベル廃液ガラス固化建屋 NS方向 層せん断力比較



第4.1-18図 高レベル廃液ガラス固化建屋 EW方向 層せん断力比較

4.2 主要設備の確認

4.2.1 確認方法

確認対象とした主要な4設備が,弾性設計用地震動 Sd に対して概 ね弾性限界状態にあることを確認するために,以下の手順にて評価 を実施した。

 (1) 基準地震動 Ss による発生値と許容応力状態Ⅲ_A S の比較(確認 方法1)

確認対象設備の基準地震動 Ss 評価時の評価基準値は許容応力状態 IV_ASであるが、この評価基準値を仮に許容応力状態Ⅲ_ASとし、基 準地震動 Ss による発生値が許容応力状態Ⅲ_AS以下であることを確 認する。

弾性設計用地震動 Sd は基準地震動 Ss の 2/3 倍にて設定している ことから,設備の基準地震動 Ss による発生値が許容応力状態Ⅲ_A S 以下であれば,弾性設計用地震動 Sd による発生値についても,許容 応力状態Ⅲ_A S 以下となる。

 (2) 弾性設計用地震動 Sd による発生値と評価基準値(許容応力状態 Ⅲ▲S)の比較(確認方法2)

(1)項にて,確認対象設備の基準地震動 Ss による発生値が,許容応力状態Ⅲ_ASを上回った設備については,建物の弾性設計用地震動 Sd による解析結果と設計及び工事の方法の認可申請書における応答 との比を用いた応答倍率法を適用し,その発生値が評価基準値(許容応力状態Ⅲ_AS)以下であることを確認する。

 (3) 弾性設計用地震動 Sd による発生値と評価基準値(許容応力状態 Ⅲ▲S)の比較(確認方法3)

(2)項にて、応答倍率法による発生値が、評価基準値(許容応力状態Ⅲ_AS)を上回った設備については、詳細確認を実施し、弾性設計用地震動 Sd による発生値が、評価基準値(許容応力状態Ⅲ_AS)以下であることを確認する。

確認手順を第4.2-1図に示す。



第4. 2-1図 弾性設計用地震動 Sd に対する確認手順

4.2.2 確認結果

確認対象設備の基準地震動 Ss による発生値と許容応力状態Ⅲ_A S の比較結果(応力比)を第4.2-1表に,弾性設計用地震動 Sd に よる発生値と評価基準値(許容応力状態Ⅲ_A S)との比較結果(応力 比)を第4.2-2表に示す。

確認対象設備について,基準地震動 Ss による発生値が許容応力状態Ⅲ_A S以下となること及び弾性設計用地震動 Sd による発生値が評価基準値(許容応力状態Ⅲ_A S)以下となることを確認した。

以上より,確認対象とした主要設備は,弾性設計用地震動 Sd に対して弾性範囲である。

第4.2-1表 既設再処理施設 構造強度確認結果

建屋 略称	機器名称	応力比 (発生値/Ⅲ _A S)	判定 (判定1以下)	確認手法
AC	プルトニウム濃縮液計量槽	0.17	0	確認方法1
KA	高レベル濃縮廃液貯槽	0.52	0	確認方法1
KA	ガラス溶融炉	0. 55	0	確認方法1

【基準地震動 Ss による発生値と許容応力状態Ⅲ_AS との比較】

第4.2-2表 既設再処理施設 構造強度確認結果

【弾性設計用地震動 Sd による発生値と評価基準値(許容応力状態Ⅲ_AS)との比較】

建屋 略称	機器名称	応力比 (発生値/ 評価基準値)	判定 (判定1以下)	確認手法
AB	高レベル廃液濃縮缶	0.89	0	確認方法3

5. まとめ

既設再処理施設の主要建物について,弾性設計用地震動Sdによる 地震力に対して概ね弾性範囲であることを確認した。また,既設再 処理施設の主要設備について,弾性設計用地震動Sdによる地震力に 対して弾性範囲であることを確認した。

以 上